議会だより

9

6年5月1日

• 発 行 甲府市議会だより編集委員会

昭和五十六年度予算十件、

る会期を終わって閉会しました。

意しました。さらに議員提案による決議を可決し、三月二十六日に二十一日間にわた 収入役の任命等人事案件四件、その他十二件の計五十件を当局原案のとおり可決、

三月定例市議会は、三月六日に招集され、市長から提出された職員定数条例等十九

一般会計をはじめとする昭和五十五年度補正予算五件、

同

反

対討論要旨

昭和五六年度甲府市下水

運輸省・国鉄当局は、

の切り捨てや、現

改正

下水道使用料金を平均五

を導入することを明らかにし、

県内でも

身延線・小海線がその対象となっており 行の普通運賃に加算される特別運賃制度 づき全国の地方交通線の切り捨てや、

会計予算



t 石田

昭和56年度当初予算決 3月定例会》

硬直化、

昭和56年度甲府市予算額

숲 320億1,778万円 슾 計

円を超える昭和五十六年度 **童手当の増額、経済情勢の** 計負担の軽減を図るため児 と母子家庭等の保護者の家 般会計、各特別会計予算

案を審査するため、条例、 議会では、これらの重要議 持管理の適正を期するため 差是正のための保育料の改 予算両特別委員会を三月十 とした条例案が提出され、 の使用料の改定を主なもの 公共下水道施設等の維 |対象として事業を推進して||設」反対の陳情について、 事補償等により、事業費が て、市街化区域全域を計画 特に、下水道事業につい 行政などに論議が集中し、 きたが、工法の高度化や工|陳情者から、「大規模商業|た。 身延線割增運賃等

反

対

を決

議

一十四日まで活発な審議を その結果、最終日の二十 日に設置し、十四日から ースで事業が推移すると、

般会計予算、下水道事業特 保育料条例、 等貸付事業特別会計予算 別会計予算、住宅新築資 並びに甲府市立学校校舎等 全員異議なく当局原案のよ があり、採決の結果賛成多 条例については、反対討論 水道条例の一部を改正する 使用料条例等、市立幼稚園 六日の本会議において、 及び甲府市下 定例会日程 月

7日~8日

9日~10日

11E

12F

13日

14H

15日

23 E

26 F

16日~20日

21日~22[]

24日~2511

開会、提案理由の説明

質疑及び市政一般質問

本会議、質疑及び市政

条例、予算特別委員会 設置、各委員会付託

本会議、各常任委員会

条例、予算特別委員会

条例、予算特別委員会

各特別委員会報告書作

本会議、各特別委員会 報告、総務委員会 総務委員会報告、閉会

各常任委員会

予算特別委員会

成のため休会

休会

休会

議案調査のため休会

本会議

三月定例会には、財政の 自主財源の鈍化、 282億9.999万9千円

下水道使用料改定など六件は多数可 |補助の伸び悩み等財政環境||道、住宅新築資金、病院、||国の財政再建に伴う、国庫||係では、一般会計及び下水

年度に引き続き長期総合計 算、さらに市道路線の認定 の振興と都市基盤の整備」 画を軸とした「福祉の向 の推進のため総額六百三億|当局原案のとおり可決しま|施工に伴う市民生活への影 も厳しい状況下の中でも前|水道の各事業会計の補正予|重大な影響を及ぼすことは 生活環境の整備」 「教育・文化の振興」 及び市営住宅条例の一部を 整備五か年計画から予想さ 「産業 | 改正する条例等が提案され 間にわたって八議員が各党年以降については、国の下 五件、損害賠償の額の決定 九日から十一日までの三日 十三日の本会議でいずれ も 市のもつ行財政能力、集中 水|年々公債費の急増をもたら れる補助事業の減少や、 必至の状況にある。 なお、国の第五次下水道

本

変動に伴う所要経費の増大|予算の内容、甲 府 駅 近 代|で既計画の抜本的な再検討 今議会での一般質問ではき、下水道事業をめぐる今 水道計画を十分勘案する中 後の情勢は厳しく、五十九 響等総合的に考察すると 処すべきである。

公共料金の改定、教育」を進めていく旨の考え方が 当局から示されました。 また、最終日の冒頭、甲 業務内容がきわめて不明確 であって逆差別といえる。 ど人事案四件が追加提案さ であり不公平な点がある。「に対して反対します。 料は、昨年の実績をみても 同和対策の進学入学奨励

府駅近代化に伴う「商業施」れ、 原案のとおり同意しま の割増運賃制度並びに安 最後に、議員提案によっ 身延線など地方交通線

施設」には反対する趣旨の

訂正の申出があり、

言うが、私立幼稚園に対し 私立との格差是正のためと|計予算 市立幼稚園の保育料の四 一パーセントの引上げは、 新築資金等貸付專業特別会

ては、就園奨励制度の抜本で昨年と本年あわせて計六 的改善や経常経費の助成増 金は、すでに別途就学援助一っているが、現段階ではと また同和対策啓発業務委託|業と比べ不公正な部分が多 適切な措置によって対 億四千万円を超えている。 にきわめて乏しく、他の事 が起債で、年利二パーセン 財源の九十五パーセント 最高二十五年返済とな

|に伴う後任に神宮寺茂氏、岡| られ、これも提案の通り推

薦することに決しました。

篠原憲造収入役の退職

したい旨議会の意見を求め

本定例会最終日の二十六|者として樋口光治氏を推薦

監査委員は

内藤

以上の諸点から、六議案

さらに、収入役の選任な|全無視の施策反対に関する いずれも全員異議なく日異議なく原案のとおり可 決し、すべての議事を終了 決議案が出され、これも全 した。

|据置きか無料にして勤労青|より科学的な数量に基づく 分は、科学的根拠に乏しく 担としている。この負担区 負担区分とすべきである。 れる公共下水道に対しては 文化のバロメーターといわ 七〇パーセントを使用料負 ーセントを公費負担、汚水 昭和五六年度甲府市住字 全処理水の雨水三〇

大きい。六十一年国体を控 仲間づくりなど行政効果は 用者があり、体力の向上、

え社会体育の振興面から、

例の一部改正

料条例等の一部改正

甲府市立学校校舎等使用 昭和五六年度甲府市一般

甲府市立幼稚園保育料条 対する配慮はみられるもの

上げるもので、一般家庭に 庭で四一・五パーセント引 八・二パーセント、

状は違っていても、国民大衆の生活の足地方交通線は、地域の特質、線区の特

地方交通線は、地域の特質、

明施設は年間十万人近い利

身延線など地方交通線への割増運賃制度

観光の発展に大きく寄与しております。 結ぶ生活路線であり、沿線の産業、文化、 を果しております。特に身延線は山静を であり、地域の公共交通幹線としての任

よって甲府市議会は、身延線の将来展

割増運賃の導入はもちろん、

並びに安全無視の施策反対に関す

小中学校校庭等の夜間照

な影響を及ぼすので、

強く反対するもの

した施策の導入を図ることは、 沿線住 安全とサービスの低下など公共性を無視

利用者はもとより地域の発展に多大

年に開放すべきである。

同和者に対する貸付事業

新収

入役に神宮寺茂氏

|の制度があり、二重の保護||れが完全に返済される保証||う後任に内藤恒氏が提案さ して楠恵明氏、 れ、それぞれ同意しました。 田政治監査委員の退職に伴 の辞職に伴う後任の委員と また、岩波民造教育委員 五六年度末

> 市民部長を歴任 五十四才 に入所以来、用地開発室長

昭和二十年十一月市役所

(神宮寺茂氏の略歴)

昭和二十年十一月市役所

(内藤恒氏の略歴)

||月十四日に任期が満了する がそれぞれ提案され、 大木敏夫両氏の後任に同氏 人権擁護委員のうち本年六 れも同意しました。 に任期が満了する広瀬昇、 本市の区域に設置される 長、社会部長を歴任

長、社会部長を歴任 五十入所以来、市立病院事務局

森 沢

議 本 員 会 逝 議 で 默 祷

政の発展に尽くされま 年間の長きにわたり市 当選以来今日まで十四 茂氏は、昭和四十二年 甲府市議会議員森沢 期をまっとうすること をお祈りいたします。 し、つつしんでご冥福 なく急逝されました。 故森沢議員のご冥福を 本会議冒頭において 心から哀悼の意を表

たが、三月五日、 えりみて込山貴雄議員

祈り黙禱を捧げるとと

業高卒 現全逓山梨地区委員長、 委員を歴任、現甲府市教育 TA連合会長、甲府市公平 昭和二十四年三月甲府下 (樋口光治氏の略歴) (大木敏夫氏の略歴) 五十一才

元県労連副議長 四十九才

委学校教育課長を歴任、前卒、県教委指導主事、市教 昭和十五年三月京城師範 補 恵明氏の略歴

(広瀬昇氏の略歴)

昭和二十七年三月早大文 甲府市公立小中学校P

甲府駅近代化

近代化が待たれる

改

定

を

検

水



た。その主な内容は次のとおりです。 近代化等当面する市政の問題点を中心に活発な質問を展開しまし が各党派を代表して、 長瀬正左衛門(明政クラブ)、秋山慎次郎(公正クラブ)の八氏 好(共産党)、上田英文(政和会)、中込孝文(社会党)、溝口 一雄(公明党)、山中繁芳(政友会)、宮島雅展(新政クラブ) 般質問は、三月九日から十一日まで三日間にわたり、 昭和五十六年度予算の内容、 教育行政、 武川和 駅

駅ビル商業スペース 商振協 一商調協の意向を汲んで対応

当を充てる考えはないか。 した教育相談室を設置する

国鉄が駅ビル商業ス」また、貨物施設の移転が不」便益という公共的な面と駅 用のなかで、市民に対する 可能の場合は、縮少は可能か。 国鉄は用地の高度利 No low 甲府駅 ビルの収益的な両面から、 |十分検討しているとは思う。||教育相談室の設置を計画し 定し、商業規模を出してく 業面積に対する余裕度を算|専門相談員、市費の用務員 調査により、圏域の既存商 需要の実態調査、旅客関係|る管理職相当教員を室長に たっては、商圏調査、商業 商業スペースの決定にあ

充て、県費、市費各一名の

ている。

構想としては、県費によ

利 琢

用 美

計 小

画 跡

は 地 み、生活、性格、学業等の

よろず相談に応ずるため、 全育成をねらいとして悩

正面とする考えはないか。 か。駅舎の位置を平和通り ペースを決定する要素は何

答

分受け対応していきたいと の教員については県教委へ 商振協、商調協の意向を十|じようと思っている。県費 ると思う。地元としては、 経験者を委嘱し、相談に応 依頼しているが、設置の必 をおくほか必要に応じ学識

駅舎は橋上化し、位置は「要性は理解されたものの派 道 料 金

業の対応策

をもとに策定された財政三|も、約四億円の赤字予算と 水道料金の改定につ,六年度からは新しい料金に よる財政計画の期間とな 昭和五十六年度予算で 討

中央道全面開通

ころである。

いて、間

終了する。したがって五十ついて目下検討中である。

の流出が問題となり、

小売業では東京方面へ 在できる施設整備を図る必

と考えている。

受注量は求人調査の結三百万円位を予想している。

確保できるものと考えてい

した後取り組んでいきた

年間の仕事量は、三千

一要があると考えている。

か年計画は五十六年三月で なっているので、引上げに

十三年九月の改定で、これ

現行の水道料金は五る。 考え方をききたい。

既存商店街 0

をうかがいたい。 して、既存商店街の振興策 問 甲府駅近代化に関連 ざすべきであると提言して く変化させない再開発をめ

振

興

を図

る

標年次とし、甲府商圏の払|学校跡地の一部を充てるな 再開発は六十年を一応の目して、減歩率緩和のためとの

大への効果をねらいなが | ど有効活用をはかる方向を

甲府市商業の現状は予想以 振協の中間報告によると、 答 先般、発表された商 ような商振協の意向を十分 ふまえて対応していきたい。

の流れと駅機能を十分考慮れを打開するためには商店えているか。 を含めて国鉄と折衝してい 前広場確保のため縮少整理 移転が不可能であるが、駅 関係者と協議していきたい 貨物施設は、現時点では 公平な位置になるよう |街の活性化をはかり、新し があると指摘している。

と考えている。

の指針が確認されたところ の成否を握るポインーの である。なお、本市商業の|つといわれる減歩率につい 門委員会で、本市商業の活|る。その中で区画整理事業 い需要の吸収に努める必要|む城東地区では、区画整理 さらに、商店街近代化専|討に入っているところであ による新しい街づくりの検 答 現在琢美小学校を会

いる。本市としても、この用地としても検討をしてい ら、現状のバランスを大き | 考えている。 る。 日常利用できる施設の建設 その他では、地区住民が

中心街小学校の統 合、当面考えはない

各小学校を統合し、二校に 学区編成する考えはないか。 答 本市の児童数は、市 穴切、春日、相生の

|成を図るため父母を対象と||難なようである。

教 育

教

育 相

談

室

を

設

置

と聞くが、室長に管理職相|とは重要だが、派遣されな 答 児童、生徒などの健|事六名によって相談活動を|小学校は五十三年度頃から 児童、生徒の健全育|遺について現在のところ困 充実していきたいと考えて | 帯滅傾向を示している。 | い場合は、市教委の指導主 管理職を充て充実すると ど指摘の穴切、 をもっており、いわゆるド 向、市の周辺部は漸増傾向 の中央部においては漸減値 年二ないし三学級で、行き ーナツ現象を示している。 届いた教育を実施するうな 小学校の現在の規模は一学 春日、相生

琢美小の移転後の学 えてはいない。 では適正規模と思われる。 したがって、統合は当面者

南と北を結ぶ線上で歩行者,上に厳しいものであり、こ,校跡地利用をどのように考 刑 務 所 跡 地

市民需要を分析し対処

性化、再開発のための当面 | を実施する場合、事業実施 | 合婦人会館建設用地として | 渡してほしい旨県から要望 次計画で実施していくが、 の市民へのメリット等を検 え方をうかがいたい。 |譲渡要望があると聞くが考|されているが、これまで行 跡地利用計画にもとづき年|館を跡地内に建設した場合 ついて、厚生年金会館、総|婦人会館用地として一部譲 答 問 刑務所跡地開発は、 ||刊務所跡地処分に|る。厚生年金会館及び総合 民需要等を分析したり、 ってきた分譲地に対する市

上田英文

政

和

会

店の方策について 国体の準備、駅舎と既存完 広域行政の見直しについ

米のうち、五十五年度で官|中で十分協議を重ね、この を分譲しているところであったである。 舎跡地分約六千五百平方米|要望に対する結論を出す考 般分譲地約三万三千平方|討し、地域の声も吸収する

溝口

雌

公

阴

党

下水道特別会計予算について下水道事業について

山中繁芳

政

li

会用務所跡地処分について

宮島雅展

新政クラブ

庁舎の効率的利用について高校の選抜制度について

中込孝文

日本社会党駅舎(甲府)改築について国際障害者年について



年次計画で実施される刑務所跡地の開発

長瀬正左衛門|明政クラブ

いて が価対策と消費者保護について かいるさと運動と文化について いて

秋山慎次郎公正クラジの単語が表演を ・ 一般のでは、 ・ 一般のでいいでは、 ・ 一般のでは、 ・ 一を、 ・ 一を、

新 广 基 舎 金 建 0) 設 積 12 立 (順序は質問順)

人材センタ 間 も問題があり、新庁舎建|が、現状の財政状況が非常 現在の庁舎は機能的|設を検討する段階だと思う に厳しい折、長期展望にた

って基金等の積立を行って

新設の内容 いく考えがあるか。 庁舎問題については、

しているが、現在の新総合 将来の課題として総合的に 計画ではまだ検討の段階に

|ント、一般家庭五三・五パ|検討を進める必要性は痛感 |果、企業は二五・七パーセ 企業の理解と協力を得るな|いる。基金の積立等につい の積極的な働きかけにより、 内の事業所数が一万三千五 がなお不安定であるが、市 企業の需要は、経済状勢 至っていない。しかし、前 ては、これらの措置が完了 いても確保する努力をして 隣接の電々公社の用地につ の移転を完了させ、 段の措置として水道局庁舎 なお、

されている。

氏 昭和五十六年三月定例会 名 会 派 質 問 旨 0) 要

旨

武川和好

旧用務所跡地処分について 市長の政治姿勢について

どのように取り組んでいく とともに商圏の拡大をめざ のあり方、商業の動向など 売業では都市間競争の激|徴を生かし、家族連れで滞 が真剣に検討されていると を中心とする国中地域への 次産業の集積が高い甲府市 もたらすものと考えられる。 と産業構造に大きな影響を|を拡張していくことが期待 影響は大きく、その対応策 開通は、山梨県の地域経済 開通に備えて、本市の産業 協力して流 通 経 路の 見直 その影響を考えると、卸 し伝統的な湯村温泉郷の特 れから推計すると、五百人 かで、受注量及び永続性は とりわけ、第二次、第三 中央自動車道の全面 中央自動車道の全面|対応策としては卸、小売が できるとして既に市場調査 し、宿泊客が伸びなやむと|向調査の結果三一・ニパー 観光地は日帰り客が急増 されているところである。 など具体的な取り組みがな 中心に、関西方面へも販路|ついて、参加希望数や業務|ーセントが需要ありと回答 指摘されている。これに対|セントが希望しており、こ し、商業機能の充実を図る す必要があると考えている。 観光については、甲府の また、工業では家具等を|るシルバー人材センターに |-への希望者数は、就労意|百か所あることから、今後 から千人ぐらいになるもの か、ききたい。 び年間必要な仕事量はどう 受注量、永続性の見通し及 答 シルバー人材センタ 問 シ 新設が予定されてい ル 1

しい状況下にあって、河口

は、国の財政方針や先行き いて、昭和五十六年度予算

まず、本市財政運営につ

かで、起債の見通し、財政

般会計予算

上に努めること。

出

福祉部全体の事務室の拡大

市民サービスの向出や中央道全面開通が本市と。

(商工費)

県外企業の進|実と指導育成に努力すると |の一パーセント強を占めて |営に徹していくとの決意が

市税の滞終線越分が全体|立病院としてふさわしい経

適正化に努め、 用を図り、薬品購入のより 医師、看護婦等の勤務体制 画的に整備するとともに、

活気ある公

を検討して空床の効率的利

いるが、景気後退の折でも「示された。

を図り、防災資材などの充

自主防災組織の設置促進

歳 入

の相談室の設置などを含め

生活保護関係 この運動の積極的な推進を

図ること

ンターの一層のPRに努め|識の啓発と全庁的体制を整|区分を明確にして、税外負|と。

六十一年国体に向って

担の解消策を示すこと。

都市美化に対する市民意

の標準的経費を定め、負担 ため費用増につとめるこ

消防団運営費

かにすること。

教員の派遣研修の充実の

甲商跡地の窓口サービスセ

本庁の駐車場が狭いので

するとと。

報奨金申請手続きを簡略化

Ł

るとと。



予 算 を審査 す 3 特 別 委 員 슾 |厚生面をも配慮するととも|を十分考慮するなかで人選

できるものを建設する方針 る場としても多目的に利用

に市民の自治学習を助長す が行われるよう善処すると

Z,

ターは、職員の自主研修や

職員研修セン

まえ、年令、在任年数など な配慮をもって対処すると 学校体育の部活動の振興に ては、職務の活動実態をふ|場合には、再度検討し慎重|との連携を十分保ちながら

するとと。

より活用しやすく整備充実|細かい配慮をすること。

民生委員の推薦にあたっ 認可等の折衝が長期化する

化の一環として、社会体育 十分配慮すること。

力すること。

議会図書室を

町づくりをめざして、きめ

(土木費)

動物公園建設

時の活動に支障のないよう|市税徴収にあたっては、 の関連を明確にして、緊急|ていかなければならない。

自主防災組織と消防団と|あり、歳入は厳しくとらえ

構想の委託に、都市計画の

(教育費)

行うなど障害者の住みよい|ること。

点字ブロックの再点検を|する対応策を早急に確立す|

商工業者に与える影響に対

う名称については十分検討

(衛生費)

有価物回収の|総合的に強力に推進すると|本市の基本的な方針を明ら

予算特別

別委員長報告

(要旨)

につながる緑化推進事業は

甲府市のイメージアップ

を指導育成していくこと。 つとめ、種目別の優秀選手

> (下水道專業特別会計) 特別会計予算

使用料改定について、

学校図書館司書に対する

要者の負担増を図る配慮と 金体系を細分化し、

めるべきである。 均等割的な基本料金制を含

(病院事業会計)

当局か

医療機器及び施設を計

民が抵抗なく利用できるよ が示されたのに対して、市

するとと。

予算特別委員

委員会審査 の主な内容

総括質問

樋 П 委 長 予算と下水道事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特 委員長 にわたって慎重に審査しました。その結果、一般会計 樋口

別会計予算の十案について予算特別委員会は、七日間

褒源—

甲府市の昭和五十六年度の一般会計予算並びに各特

間尊重・生活優先の市政実現 各特別会計予算は、全員異議なくいずれも当局原案の とおり可決するものと決しました。 別会計予算の三案は、多数をもって、また他の七つの なお、審査にあたった特別委員と委員会審査の主な 次のとおりです。 精一 委 占

圓

英文

小河原正平

中西 臼井 宫永 早川 堀内 溝口

久

五郎

千野たける

土屋 堀口 小沢 堀込

> 菊雄 政審

> > 況である。

武男

雄

徳一

|出される国の第六次五か年

至ったものである。

山中

繁芳|計画の推移をみないと現時

鈴木 込市

成夫 政男 光雄

武川

和好は、前回の昭和五十一

また、料金改定について

改定時にも三年間を予定し

市 長 の 基 本 理 念

質

す

のため

13

なかったため見送ってきた 料金と維持管理費とに差が

された点と要望意見の主な ものは、次のとおりです。 した。そのなかで明らかに ついて、総括質問を行いま い活発な論議が交されまし 地地 方財 政 0 した。

市長が新総合計画の達成を|般固定資産税並みに引上げ 勢等地方財政をとりまく厳 医の抜本的な改善と国有資 政の確立と自主財源確保の そのなかで、特に地方財 確 立を 計画

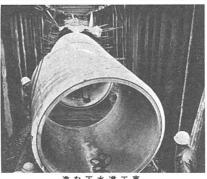
めざして積極的な予算編成 るととを市 長 会 等 を通じ びつけるため、三年を計画 を行った姿勢を評価するな。て、なお一層強力に国へ働期間として社会経済情勢の 警戒要因の多い社会経済情 ために、国の地方行財政制 計画の性格を質したのに対 |産等所在市交付金などを一|計画の実施計画は、基本計| きかけること。本市の財政「動向、市民の意向等の変化」二年度までには人口比で六| 画を具体的な事業実施に結 しては、当局から、新総合 新総合計画の三か年実施 在我们是有有的是一个,我们也是有的,我们也是有一个,我们也不是有一个,我们也是有一个,我们也不是有一个,我们也不是有一个,我们也是一个,我们也不是有一个,我们也是

全般に対する基本的な点に|況など本市の財政分析も行|市民の理解を得る 観 点 か|ング方式により策定される 委員会では、最初に予算|るいは剰余金や不用額の状|実態を明確にするとともに|をふまえて、 う要望する意見が出されま 基調として、 ら、財政白書を作成するよ|計画であって、当該年度を ●三か年実施 しを示すものである。 期間内の事業、財政の見通 後年度の計画 毎年度ロー

下水道事 Ø 見通し は業

次に、下水道事業の今後

現在の試算では、昭和六十 対しては、下水道事業は、 た理由について質したのに の見通しと料金改定がおくれ



進む下水道工事

(単位千円)

国体の選手強 込制度の普及を図り鋭意努 大口需

主納税の育成強化や口座振

昭和56年度の主要な事業

◇福祉向上のための事業	(19,005,217)
身体障害者福祉事業	127,836
老人生きがい対策	25,116
老人医療費助成	1,163,316
福祉センター建設	410,602
玉諸保育所改築	126,325
母子家庭医療費助成	4,586
救急医療体制整備	57,434
带那簡易水道事業	28,219
勤労者福祉センター建設	175,518
同和対策	312,634
ガードレール、カープミラー設置	44,800
高度医療機器の整備(CTスキャ	ンナー・クリンゾ
ーンシステムほか)	117,000
防災費	217,043
◇教育文化振興のための事業	(4,182,715)
小学校新築、増改築(相川小、仮	称西部小、新紺屋
小、穴切小)	1,313,236
中学校改築 (西中、南中)	867,442
屋内運動場改築(千代田小)	73,088
プール建設(山城小)	29,326
文化財保護	15,318
体育奨励振興	26,472
留守家庭児童会	20,018
青少年健全育成	9,537

◇生活環境整備のための事業	(20,179,824)
公営住宅建設(城南第2団地)	584,110
道路舗装	351,678
道路新設改良	836,970
橋りょう改良(陣場橋、鳴子橋、荒	川新橋ほか)
	316,720
下水道建設	5,669,648
処理場築造	1,273,275
公害対策	30,660
都市公園建設(池田公園ほか)	356,582
緑化推進(学校、街路、庁舎、公園	緑化) 29,233
◇産業振興、都市基盤のための事業	(3,345,315)
商工業資金貸付	1,028,483
観光基本計画策定	3,565
農村婦人の家建設	34,532
農道等整備	121,800
地籍調査	18,062

観光基本計画策定	3,565
農村婦人の家建設	34,532
農道等整備	121,800
地籍調査	18,062
林道整備	30,149
都市計画基礎調査	18,661
街路事業の施工(上阿原町寿町線、ほか)	高畑町昇仙峡線 778,669
◇行政サービス推進のための事業	(855,958)
・市民べんり帳作成 研修センター建設 国民体育大会施設整備	8,030 325,304 412,000

豊後|については、昭和六十年頃|う点を配慮したため現在に 貴雄|目標にしている。それ以降|状況と公共料金であるとい 正雄 八パーセントの供用開始を|転開始に伴う維持管理費の|に対して、市長から、老人|店街の再開発について地元|いうような逆線引きあるい 点では明確に示し得ない状 準としているが、特殊な事 |維持 管 理 費はまかなえる| 基本的にはできる限り現状 |にあることは理解している |見出した上で対処してほし 情がない限り、この料金で一慮しなければならないが、 今回の改定も三年間を基 |医療費については国が新し||商店街をはじめ関係各機関||は宅地並み課税というとと ました。 を維持していきたいと考えしとと思うが、実施にあた い本人負担を導入した場と十分協議し、その促進のではなく、十分な話し合い されているが、全市的な商」の宅地化については、国が「寮体制の万全を期すること。 商店街の地盤沈下等が憂慮 ◇駅の近代化に伴って中央 のとおりです。 された主な要望意見は、次が、これらは、広域圏の中 ている、との姿勢が示され|っては、地域住民と十分話| 影響等をその時点で当然考域の指定見直しに対しては区画整理事業など、その陰 により、本市財政が受ける|◇農振法に基づく農用地区 合、これを無料化すること ための努力をすること。 そのほか、各委員から出 | ことも認識していると思う な要 その 望意見 しい。 |指定除外の住民要望が強力||路を切り開く可能な方法を で対処するよう検討しては関査検討するなかで、 的な決定をすること。また 域への編入の希望が根強い これと平行して、市街化区 し合い煮つめた上で、最終|ては、院長を中心に医務局 市街化区域内の残存農地 親しまれる病院として、 院開設による影響をも十分 医師の確保と定着化を図る 内の不合理な面を是正し、 とともに、医科大学附属病 となにゆえに宅地化できな 検を行い、なお一層市民に と事務局が一体となって院 ◇市立病院の運営にあたっ いか、の実態調査を行い、 、総点

年の とそれぞれ答弁がありまし ●老人医 無 料化 療 費

囲期間を経過した 時点では た計画であったが、その計

次に、老人医療費無料化

こと、大津終末処理場の運1に対する考え方を質したの

の施工にあたっては、市民 際は、電気料相当分ぐらい

の要望意見が出されました。

経済変動に伴う所要経費

ができるよう配慮すること 条例の一部改正

必要に応じて部分的に点灯

下水道工事など公共事業

障害者のために点字につい 評であるので、さらに視力 れた手話通訳は、非常に好

ても行政を広げるよう要望

料条例等の一部改正

屋内体育館の夜間使用の

甲府市立学校校舎等使用

条

例

審

査

本位の行政を貫くため、施

いかと質したのに対して、 の使用料はとるべきではな

して、地元住民の理解を得 工前の説明会には十分留意

常

任

委

員 審

会

0 状

查

況

今後目的外の一時使用料と|値上げに伴うためとはいえ|保育料改定であり、委員か

用料の引上げは、電気料金間の負担格差是正のための

条例を 8 髓 す ŏ 40 別委 異虫

なお、委員会はこれに関

が出されました。 ターを集約されるよう要望 を見直すための基礎的デー ている現状と経営のあり方 り、また市立病院のおかれ 病院経営の抜本的改革を図

|方メートルの差違が生じて|れました。

一成後の土地面積に約十九平

し、図面測量と造成工事完 ては、刑務所跡地分譲に関

財産の処分の変更につい

会

請願第三号、くみ取り業

ては差違が生じないよう慎

いるが、今後の公募に際し

するよう要望しました。 順の趣旨を十分尊重し努力 連して、将来に向っては請 択にするものと決しました。 あるとして全会一致で不採 経過から、図書館分館とし 号について、公民館併設の

ついては、請願の趣旨であ 務減少による営業補償等に

りました。

[民生委員会]

病院事業会計補正予算に「願意妥当と認め採択するも、関し、対象者との折衝にあした。

討すること。

の拡充について」などを審一小林

内藤

土屋

智服 力充和

うにという趣旨の請願第六|医療体制の充実等を含めた 図書館の分館を設置するよ| 剤購入方法の再検討、救急

北部市民センターに市立|と事務局が一体となり、薬

[総務委員会]

治体病院の経営の実態も視

した。

〔水道委員会〕 区域外における公の施設

建設経済

不採択にするものと決しま ない、という観点にたって

察し調査するなかで医務局 |ついて、委員から、他の自

て位置づけることは困難で

とおりです。

総

括 質 問

国際障害者年の対応につ

費が増高し、事業推進は困 業的補償などの要求にすべ て、当局から、精神的、営



|れるよう要望したのに対し|の姿勢が示されました。

観光行政について、特に

がありました。

委 員

とおり可決するものと決しました。 審査にあたった特別委員は次のとおりです。

改正について賛成多数、他は全員異議なく当局原案の . 校校舎等使用料条例等の一部改正、下水道条例の一部 日間にわたり慎重に審査しました。その結果、市立学 副委員長 原田正八郎

条例特別委員会は、付託された条例案等十九件を六

秋山慎次郎 小林 中込 福島 内委 小沢 網雄 康作 秀治 孝文 宮島 光团

総括質問の大要は、次の|て応えていたのでは、事業|間近に控え、その対応策を|もの、また内容的に不明瞭 | 歩を図り、住みよい環境の | 来の観光発展のための総合 | 強い要望がありました。 |難であるので、市民自体に||観光都市にならないよう、||ので、これらの整理をすみ だき、協力を得て工事の進 地域振興計画を中心に、将 全を期すべきである、との も事業に対する理解をいた 現在策定している北部山岳 やかに行い、市政執行の万 質したところ、本市が通過 な条文などが見受けられる 中央自動車道の全面開通を|は、すでに死文化している 現在の条例、規則の中に おり、原則は生かしていく の幼児教育の方向とされて|人生終焉の場にふさわしい が、地域幼児施設定数と幼

府市霊きゅう自動車条例の が示されました。 甲府市火葬場条例及び甲

ら対応していく、

いく

との姿勢が示されま

した。

なお、先に窓口に開設さ

の福祉の充実を期するとと

施設の充実に努める。また もにこの機会に、より一層 民意識の高揚を図って、心 いて質したのに対して、市

町づくりを進めていく、と的な検討を行う、との答弁

十か年の行動計画を樹立し

て息の長い施策を展開して

使用料引き上

げ等で

論

議

下水道使用料は平均五八・二%

また、夜間照明施設の使|の増大と公立、私立幼稚園|方向で理解が得られるもの|道事業に対する住民の理解 省エネの時代でもあるので|賛成多数で可決されました。|解を得る努力をしてきたが 弁がありました。なお委員|観点と市民の立場から反対|ら地元住民に現地改築を基 向で検討していく、との答|教育と福祉に対する政策的|質したのに対して、昨年か 施設の管理について である、との意見が出され 本とした考え方を示し、理 | 甲府市市立幼稚園保育料 | 今後も引続き接触を重ね万 | るために引上げるものであ |全を期していきたい。見通|る、との説明があり、これ |との見解が示されました。|と、国に対する起債償還期| 〇靖国神社公式参拝に反対 しとしては、現在地改築の 一部改正 また、改築する施設は煙|限の延長、県に対する補助|する件(甲府市朝気二丁目|委員会) 火葬場の改築の見通しを に対して、委員から、下水

て納得のいく工事が進めら|か電気料の実費は、とる方「六○パーセントの引上げは「ら、新設小学校への幼稚園「突のない、無煙、無臭の無|金の要請など積極的に対処」 のと決し、また行政上の実」たっては相手に誤解を与え した。

可決するものと決しました。 出され、賛成多数をもって 納得できない、との意見が

い要望がありました。

その他の要望

の設置に関する協議につい の排出汚水の水質、及び排 て、当局から、各企業から

|る転廃業者に対する助成及|分について、委員から、道|起きないよう慎重に対処し|ついては、今後全国水準に び| 部業務委託については| 路新設改良等の用地買収に| てほしい旨の要望がありま| 歩った支給額とするよう検| 会の検査、調査、審査権等| 樋口 |重に対処するよう要望があ||員から、委託業者の補修工 一般会計補正予算中所管|指導と監督を行い、事故が |いては、これに関連して委||出人の増員を図るとともに、 事施工についても十分なる 損害賠償の額の決定につ 素化につとめること。 ◇今後、中央卸売市場の買されました。 ◇消防団員に対する手当に |改正等と、都県提出議案の 処すること。 「機関委任事務に係わる議|市川

雅展 面積の不公平是正(甲府市 >仲卸業者にかかわる売場|て検討している。 ▽東小学校区に学童保育所

請願はどう処理されたか

||市長から結果報告||

して、幼小連携教育が今後|斉場や環境の整備をも行い 併設の原則を質したのに対|公害の施設とし、待合室と 省第三次整備計画にあわせ'く検討している。 是正については、農林水産|画に従い、早期に処置すへ か)=仲卸業者売場面積の|・岩井紀子ほか)=年次日 中央卸売市場仲卸業、㈱柳 設置(東小学校区に学童保 屋商店社長・一ノ瀬義雄ほ|育をすすめる会準備会代表 ノー・ くっくっといういくいくいくいといういくいく

児数の関連をも考慮しなが|め新しいシステムを導入す との見解る、との答弁がありました。 甲府市下水道条例の一部

いても、職員体制などを含

協議会議長・山本辰男)

不採択になったもの

[総務委員会]

施設とする。管理運営につ

合長・小林秀典)

設、設備の適正な管理を図|害に対する補償(甲府市清 高しているなかで、なお施 |水道事業の維持管理費が増||〇くみ取り業務減少による|街再開発委員会々長・太田||〇甲府駅周辺商店街の近代 拠を質したのに対して、下 改正 セントの使用料引上げの根 今回の平均五八・二パー 子ほか) 営業補償等中、行政上の実 源一郎) 〇市立図書館分館の設置 (民生委員会)

掃同業組合組合長・小林秀|〇給水管布設工事に伴う助 継続審査するもの 〔総務委員会〕

過去行政上の実害はあり得しを堅持し対応するよう、強しば、他の引上げ幅より高一府支部代表者・石丸あきじ一山本つる代) するよう強い要望がありま O 「婦人に対するあらゆる 物価値上げをやめて、くら 哲) また、今回の使用料引上|期批准(新日本婦人の会甲|山梨母親大会実行委員長・|発展共栄会々長・宮坂陽太 形態の差別撤廃条約」の早|しを守ること(第二十三回|〇甲府駅近代化(甲府駅前

会議長高議 甲府市・内藤源一議長のもとで 定期総会を開

分指導していく姿勢が示さ が損われないよう慎重に対 百六十市の議長ほか総員三 |水処理施設の維持管理を十|減員によって市民サービス|和町のホテルで、一都七県|め閉会しました。 |現在の更新期間||か年の期||市議会内藤源||議長のもと||▽勤続十年以上 間延長も検討し、業務の簡|で進められ、会長提出議案|小河原正平 ◇選管事務局、市立病院の|二日と二十三日の両日、石|国に強く要望するととを決|節を迎えました。 の新年度予算、規程の一部 伊藤 常八 百二十数名が出席して開催|統議員として、本市から次|た。いつもながら、紙面の 長会定期総会は、四月二十 | ぐる諸問題の解決について | 経過し、新緑あざやかな季 総会は、同会々長の甲府|表彰を受けました。 第四十七回関東市議会議|議決定し、地方自治体をめ 堀内光雄

請 願 陳 審 査 0 結 果

採択されたもの 請 願

○「婦人に対するあらゆる

〇水道局所有地の優先譲渡

採択されたもの

(水道委員会)

(田富町長・山田嶺泉ほか) 継続審査するもの

対する助成及び一部業務委明(第二十三回山梨母親大 営業補償等中、転廃業者に 〇平和憲法を守る意志の表 〇くみ取り業務減少による 民生委員会 代 准等(第二十三回山梨母親 形態の差別撤廃条約」の批 大会実行委員長

・山本つる

〇靖国問題(安保破楽・諸

一要求貨徽山梨県実行委員会

〇甲府市交通委員会設置 託(甲府市清掃同業組合組 (山梨県交通運輸労働組合 〇開発規制の緩和(山梨県 宅地建物取引業協会甲府支 | 〇晨用地区域の指定除外 会実行委員長・山本つる代) 部長・山本貞治) (建設経済委員会) 合委員長・土地邦彦ほか) 山梨勤労者医療協会労働組

〔建設経済委員会〕

(甲府こども劇場・畔柳浩|部長・山本貞治) 〇甲府中心商店街区域の街|駅前発展会々長・中込室 宅地建物取引業協会甲府支|通問顧調査特別委員会] 認証明書の簡略化(山梨県 〇農地の転用に伴う現況確 雄ほか) 〇甲府駅の近代化等(甲府 (和戸果実組合長・柵木葉

〔甲府駅近代化促進、交

づくり構想(甲府中央商店」ほか) 〔水道委員会〕 〇甲府駅近代化に伴う大規 化(甲府商店街連盟会長・ 太田原一郎ほか)

一の六・小宮山忠美ほか) | 〇軍事費を減らし、増税と | 反対期成同盟 「総務・民生・建設経済 O甲府駅に大規模商業施設 反対期成同盟 会長 ・ 飯 島併設反対.(甲府駅商業施設

編集後記

催



新年度も、はや一か月が

の十一名の議員が、栄ある|都合ですべてが掲載できず なお、この総会で永年勤|の審議を中心に編集しまし 秋山慎次郎 としていきたいと思います。 れた中で極力充実した紙面 残念ですが、今後とも限ら 今回は、その新年度予算

長瀬正左衛門力いたしますので、 武川 和好 くお願いします。 会も市民の皆様とともに努 一歩一歩前進するよう、議 本市が、昨年より確実に